

第3節 民 生 関 係

1 社会福祉

(1) 社会福祉総務

ア **社会福祉一般事業** 13,470,899 円

(ア) 災害時要援護者避難支援事業 496,800 円

災害時に何らかの避難支援を必要とする障がい者やひとり暮らしの高齢者などの災害時要援護者を把握するため、災害時要援護者の新規申請を受け付け、災害時要援護者台帳への新規登録者の追加を行った。

(イ) 社会福祉法人指導監査 243,247 円

社会福祉法第 56 条第 1 項に基づき、社会福祉法人佐伯さつき会、社会福祉法人洗心会、社会福祉法人友和の里に対して、法人運営、会計・経理等の指導監査を実施した。

(ウ) 生活困窮者自立支援事業 6,348,646 円

生活困窮者自立支援法が制定され、平成 27 年度から新たな支援制度が施行されることに伴い、生活困窮者自立支援事業を試行的に実施するとともに、生活困窮者の自立促進に向けた支援体制の整備を行った。

イ **民生委員・児童委員活動事業** 27,510,724 円

地域社会の実情を把握し、あらゆる生活上の相談に応じ、地域福祉の向上のために活動を行っている民生委員児童委員協議会に対し、その活動を支援するため補助金を交付した。

民生委員・児童委員活動補助金 14,331,240 円

ウ **社会福祉団体等助成事業** 108,948,243 円

地域住民参加型の新しい福祉サービス体制を確立し、地域福祉の向上を図るため、社会福祉協議会等の支援を行った。

(ア) 廿日市市社会福祉協議会補助金 107,964,243 円

【内訳】 ・団体補助金（人件費） 104,229,244 円

・地域福祉事業補助金

ふれあい福祉事業補助金 987,634 円

小地域ネットワーク事業補助金 479,000 円

災害救援ボランティア事業補助金 476,924 円

心配ごと相談事業補助金 1,475,308 円

あいプラザまつり事業補助金 316,133 円

(イ) 廿日市市遺族連合会補助金 664,000 円

(ウ) 廿日市地区保護司会補助金 320,000 円

エ **行旅病人及び死亡人扶助事業** 24,930 円

(ア) 行旅死亡人

支給件数 0 件 支給額 0 円

(イ) 行旅困窮者の状況

住所不定者等行旅困窮者に対し、法外援護として、旅費等を支給した。

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
支給人数（人）	143	176	100	109	92
支給額（円）	48,270	40,650	28,200	34,540	23,460

オ **住宅支援給付事業** 2,655,186 円

緊急雇用対策として就労意欲がある離職者に対して、住宅支援給付を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

支給決定者 2人
 支給額 104,260円
 相談・申請窓口委託料 2,550,926円 (廿日市市社会福祉協議会へ委託)

カ **臨時福祉給付金給付事業** 214,986,941円

消費税率の引き上げに際し、低所得者に対する適切な配慮を行うため、臨時的な給付措置を実施した。

事務経費 13,106,941円
 支給決定者数 15,573人
 支給総額 201,880,000円

(2) 老人福祉

ア **老人保護措置事業** 103,853,021円

環境上及び経済上の理由により、居宅で生活することが困難な高齢者に、養護老人ホーム等への入所を措置し、高齢者の福祉の増進を図った。

(7) 措置状況 (措置人員は平成27年3月31日現在)

区分	措置人員	措置委託費	入所者等負担金
養護老人ホーム	52人	103,817,201円	21,638,580円

(イ) 入所申請状況 (単位：人)

区分	平成26年度入所申込者数	措置者数	待機者数
養護老人ホーム	11人	4人	9人

(待機者数は平成26年3月31日現在)

イ **在宅高齢者福祉対策事業** 382,000円

低所得者が社会福祉法人等の提供するサービスを受ける際の利用者1割負担のうち、食費・居住費の一部を軽減する制度で、この制度を実施している社会福祉法人等の軽減総額の一部に対して補助金を交付し、高齢者及びその家族の福祉の向上を図った。

(単位：円)

	平成26年度
介護保険低所得者利用者負担軽減対策補助金交付額	66,000

ウ **老人クラブ助成事業** 8,162,576円

高齢者の生きがいと健康づくりの充実を図るため、廿日市市老人クラブ連合会等が行う社会活動促進事業に対し、補助金を交付した。

(7) 廿日市市老人クラブ連合会 (4月1日現在)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
老人クラブ数(クラブ)	128	128	129
会員数(人)	6,967	6,916	6869
補助金交付金(円)	4,020,020	3,840,960	3,835,140

(イ) 単位老人クラブ (単位：円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金交付総額	4,389,174	4,356,968	4,327,436

エ **シルバー人材センター運営補助事業** 12,100,000円

廿日市市シルバー人材センターが行う高年齢者労働能力活用事業等に対し補助金を交付し、高齢者の能力の積極

的な活用による高齢者の福祉の増進を図った。

(単位：円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
補助金交付額	11,583,000	13,722,000	12,080,000

オ 敬老事業

21,177,662 円

(7) 敬老会開催事業

75 歳以上の高齢者を対象に、町内会、コミュニティ等各地域で行う敬老事業に対して補助を行った。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
対象者数 (人)	14,182	14,547	14,639
補助金 (円)	17,326,000	18,164,000	18,207,000

(4) 敬老金等贈与事業

88 歳に記念品を、100 歳に敬老金を贈与し、長寿を祝福した。

(単位：人)

年齢区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
88 歳	470	513	545
100 歳	29	30	42
計	499	543	587

カ 老人福祉施設整備助成事業

29,487,600 円

社会福祉法人が高齢者福祉の向上を図ることを目的に施設を整備した際に借り入れた借入金の償還事業に対し、補助金を交付した。

(単位：円)

		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
補助金交付額	西中国キリスト教社会事業団	159,000	77,000	8,000
	佐伯さつき会	30,261,461	29,868,400	29,479,600

キ 通院助成事業

2,152,075 円

吉和及び宮島地域において、高齢者の通院援助等のため、65 歳以上の在宅の高齢者等を対象にバスの利用券を発行し、世帯の経済的負担の軽減と福祉の向上を図った。

(単位：円、枚)

地域名	事業費	延べ利用枚数
吉和地域	312,800	701
宮島地域	1,779,400	8,897

ク 吉和地域高齢者福祉助成事業

7,500,000 円

吉和地域の居宅介護支援、通院介護、訪問介護事業等の介護サービスを確保するため、社会福祉法人が実施する介護保険事業の実施に対して補助金を交付した。

ケ 高齢者福祉計画等策定事業

3,596,920 円

3 年を 1 期とする介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定めることとなっていることから、超高齢社会を見据え、本市の高齢者を取り巻く社会環境や地域の特性を把握し、方向性や重点施策を明らかにする、廿日市市高齢者福祉計画・第 6 期廿日市市介護保険事業計画 (平成 27~29 年度) を策定した。

(3) ふれあいプラザ

ア ふれあいプラザ事業

4,555,954 円

廿日市市ふれあいプラザを管理運営し、高齢者と他世代との交流を図るとともに、高齢者の生きがいの高揚と健

康の保持増進を図った。

(単位：人)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
延 利 用 者 数	3,175	2,514	2,667	2,598	3,070

(4) 保健福祉研修センター

ア 保健福祉研修センター運営事業

1,765,000 円

廿日市高齢者ケアセンター内に廿日市市保健福祉研修センターを設置し、保健・福祉サービスの従事者及び福祉ボランティアなどマンパワーの養成や保健福祉の推進を図った。

施設の維持管理は、社会福祉法人西中国キリスト教社会事業団が指定管理者として行った。

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
延利用件数 (件)	597	551	471
委 託 料 (円)	1,996,000	1,996,000	1,765,000

(5) 老人医療

ア 後期高齢者医療一般事業

1,217,019,862 円

後期高齢者医療制度の運営主体である広島県後期高齢者医療広域連合に対し、負担金を支出した。

後期高齢者医療療養給付費負担金 1,173,025,000 円

後期高齢者医療広域連合運営費負担金 37,053,000 円

(6) 保健福祉活動センター

ア 保健福祉活動センター管理運営事業

616,309 円

廿日市市地御前保健福祉活動センターを設置し、中高年の保健福祉の増進やコミュニティ活動の推進を図った。

(単位：人)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
延 利 用 者 数	4,383	6,373	5,353

(7) 人権推進

ア 人権推進事業

666,146 円

廿日市人権擁護委員協議会が実施する人権相談や啓発に係わる活動費を負担し、基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図った。

イ 人権啓発推進事業

7,620,439 円

各種啓発事業を実施し、人権に関する諸問題の早急な解決に向け、市民の人権意識の一層の向上を図った。

(ア) 全世帯に人権啓発リーフレット「しあわせに生きたい」No.26 を作成し配布した。 271,868 円

(イ) 人権強調月間啓発事業 279,540 円

8月を人権強調月間と定め、大手スーパー及び夏まつり会場などで啓発標語入りのチラシ、ポケットティッシュ等を配布し、啓発キャンペーンを推進した。(配布個数 16,300 個)

(ウ) 人権作品募集事業 389,585 円

人権を守り差別を許さない姿勢と行動を広めることを目的として、市民から人権作品を募集し入選作品を人権作品集「人間として」第 39 集にまとめた。

(エ) 人権週間啓発事業 1,400,000 円

人権週間(12月4日～10日)にあわせて、人権フェスタ等を開催し、人権擁護思想の高揚を図った。

- a 記念講演 講師：菊池 桃子
演題：「笑顔がうまれる生き方」 (参加人数 650 人)
- b 人権作品の入選者表彰式、人権作品展を開催した。
- (4) ヒューマンシアター事業 518,616 円
人権が市民相互において共に尊重されるということの普及と理解を図るため、人権啓発映画等を市内 2 か所で開催した。今年度は大野福祉保健センターで「歓喜の歌」、はつかいち文化ホールさくらびあ大ホールで「チャーリーとチョコレート工場」を上映した。
- (5) 人権啓発推進団体に対する補助 3,136,065 円
廿日市市人権啓発推進協議会連合会に補助金を交付し、地域・地区人権啓発推進協議会と連携を図りながら講演会、映画会、市民学習懇談会などを実施し、人権啓発事業の一層の推進を図った。
- (6) 広報人権問題シリーズ掲載事業 56,860 円
市広報紙を通じて人権尊重の意識を高めることによって、様々な人権問題を解決する意欲と実践力を培うことを目的に市広報紙に「みんなが手をつなぐために」を年 3 回掲載した。
- (7) 市民意識調査事業 1,074,839 円
人権啓発施策を推進するため、人権問題に関する意識調査をアンケート方式により実施した。
- (8) 隣保館
- ア **隣保館管理運営事業** 8,590,344 円
- (7) 相談事業
職員による生活相談や健康相談等各種相談活動を実施し、関係機関との連携を深めた。
- (4) 福祉・保健・健康事業
健康講座や保健福祉講座を実施し、主として高齢者の健康増進・生きがい対策の一助となった。
- (5) 交流ふれあい事業
各種講座、佐方会館まつりを実施し、生涯学習事業を通じて地域住民のコミュニティづくりに寄与した。
- a 教養・文化講座 押絵・料理・SAGATA キッズ ほか(12 回、209,980 円)
- b 自主学習活動 23 団体(542 回)
- c その他 会館まつり 11 月 16 日(日)
- (6) 啓発・広報事業
- a 広報紙「佐方会館だより」を毎月発行し、人権啓発・広報活動に取り組んだ。
- b 人権学習会『ふれあい講演会』を 2 回開催し、身近な人権問題について理解を深めた。
- (4) 施設利用状況
804 件 8,295 人
- (5) 施設維持補修事業 674,956 円
和式から洋式トイレへの改修工事等を行った。
- (9) 国民年金事務
- ア **国民年金一般事業** 6,558,943 円
- (7) 拠出年金
国民年金制度は、昭和 34 年に発足して以来、長い歳月を経て、私たちの生活に定着した。
我が国は現在、世界で例をみないスピードで高齢化が進んでおり、老後の所得保障を担う大きな柱となる公的年金制度の役割は、一層重要になっている。
平成 14 年度からは、第 3 号被保険者関係事務、保険料収納事務、広報活動などが国の直接執行事務となったため、本市は、第 1 号被保険者及び任意加入被保険者の資格関係事務や裁定請求の受理など、法定受託事務を中心に事業を行った。

a 国民年金被保険者数（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（単位：人）

年度	区分	第 1 号被保険者	任意加入被保険者	第 3 号被保険者 (サラリーマンの配偶者)	計
平成 22 年度		15,856	343	10,520	26,719
平成 23 年度		15,434	326	10,246	26,006
平成 24 年度		15,152	301	10,005	25,458
平成 25 年度		14,725	288	9,758	24,771
平成 26 年度		14,007	261	9,489	23,757

b 保険料免除者数と免除率（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（単位：人）

年度	区分	第 1 号被保険者	法定免除	申請免除	計	免除率 (%)
平成 22 年度		15,856	915	4,075	4,990	31.5
平成 23 年度		15,434	941	4,228	5,169	33.5
平成 24 年度		15,152	954	4,410	5,364	35.4
平成 25 年度		14,725	951	4,720	5,671	38.5
平成 26 年度		14,007	972	4,603	5,575	39.8

(イ) 福祉年金

福祉年金については、所得制限の引き上げ及び戦争公務による公的年金との併給限度の引き上げなど随時改正されている。また、年金額についても老齢福祉年金は、395,900 円(平成 26 年度)支給されている。

(ウ) 健康保険（旧日雇特例被保険者）の状況

本市は健康保険法施行令第 61 条に規定されているところの厚生労働大臣の指定する地域であるため、手帳の交付、受給資格者票の交付及び確認事務、各種手当金等の証明手続き等を行っている。また、平成 20 年 10 月 1 日以降、これらの業務のうちの一部については、その所管が広島西社会保険事務所から全国健康保険協会広島支部に移管されたが、引き続き本市が受託し、事務処理を行っている。

(10) 障害者福祉

身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の自立と社会参加を支援するための施策を障害者総合支援法等に基づき総合的かつ計画的に推進し、もって障がい者の福祉の増進に努めた。

身体障害者手帳交付者数

（単位：人）

区 分	重 度		中 度		軽 度		計	構成率 (%)
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		
視 覚 障 が い	89	100	19	21	31	33	293	6.5
聴 覚・言 語 障 が い	46	86	79	78	3	139	431	9.5
肢 体 不 自 由	333	480	624	753	302	113	2,605	57.6
内 部 障 が い	741	10	210	230	0	0	1,191	26.4
計	1,209	676	932	1,082	336	285	4,520	100.0

平成 27 年 3 月 31 日現在における身体障害者手帳の交付総数は 4,520 人、また、障がいの種別では、肢体不自由者が 2,605 人で全体交付総数の 60%近くを占めている。

療育手帳交付者数

（単位：人）

区 分	㊶（最重度）	A（重度）	㊷（中度）	B（軽度）	計
1 8 歳 以 上	116	263	147	148	674
1 8 歳 未 満	37	55	42	101	235
計	153	318	189	249	909

ア **障害者福祉一般事業**

5,826,807円

障害福祉サービス等の支給決定に係るシステム保守等を行った。

障害者支援費システム保守業務委託料 388,800円

(平成25年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施行箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
障害者支援費システム法改正業務委託料	障害福祉課	1,080,000	1,080,000

イ **心身障害者扶養共済掛金助成事業**

1,208,840円

心身障がい者（児）が、保護者の死後等においても安定した生活を確保できるように、心身障がい者（児）の扶養共済制度を実施している。加入者のうち、一定の所得以下の者に対してこの掛金の半額を助成した。

掛金助成者数 20人（加入者数 105人）

ウ **社会福祉施設整備助成事業**

2,000円

社会福祉法人くさのみ福祉会が、施設を整備した際に借り入れた借入金の利子償還事業に対し、補助金の交付を行った。

補助金額 2,000円

エ **特別障害者手当等給付事業**

71,168,710円

障がい者（児）に対する手当等

(ア) 障害児福祉手当

日常生活において、常時介護を必要とする程度の状態にある在宅の20歳未満の重度障がい児に、その福祉の向上を図るため、手当の支給を行った。

受給者 84人（延べ1,034人） 14,627,560円

(イ) 特別障害者手当

日常生活において、常時、特別の介護を必要とする程度の状態にある在宅の20歳以上の重度障がい者に所得保障の一環として手当の支給を行った。

受給者 182人（延べ2,097人） 54,167,580円

(ウ) 経過的福祉手当

従来の福祉手当の受給資格者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害年金も支給されない在宅の20歳以上の重度障がい者にその福祉の向上を図るため、手当の支給を行った。

受給者 7人（延べ92人） 1,301,880円

オ **障害支援区分認定事業**

2,274,915円

障害福祉サービスを利用するための、区分認定に係る審査会及び医師の意見書作成依頼を行った。

障害支援区分認定審査会開催回数 14回

障害者総合支援法に基づく医師意見書作成依頼件数 232件

カ **地域生活支援事業**

204,227,437円

障がいの有無にかかわらず、すべての人が等しく社会参加の機会を有し、それぞれの立場で社会に貢献し、平等に生きていくことのできる真に豊かな福祉社会を築くことは、大きな社会的課題である。

このような観点から、在宅福祉サービスを中心に地域における自立を支援するための施策として、次のような事業を実施した。

(ア) 障害者社会参加促進事業

要約筆記奉仕員等の養成と活動支援及び手話奉仕員・要約筆記奉仕員の派遣事業等を行った。

手話奉仕員派遣件数 216件 要約筆記奉仕員派遣件数 47件

委託料（社会福祉協議会委託） 3,182,239円

- (イ) 手話奉仕員養成事業
委託料 (佐伯地区ろうあ協会委託) 1,000,000 円
- (ロ) 身体障害者自動車運転免許取得費・改造費給付事業
身体障がい者に対し、所有する自動車を自ら運転できるよう改造するための改造費の一部を助成した。
自動車改造費 5件 500,000 円
- (エ) スポーツ・芸術文化活動等開催事業への助成
障がいのある人が文化活動及びスポーツを通してお互いの交流を図り、音楽を通して感性を高め、スポーツを通して体力の維持、増強、現在の能力の一層の向上を図るとともに、すべての人が誇りと希望を持って生きていける社会の実現に寄与することを目的として、障がい者フェスティバル実行委員会の主催による廿日市市スポーツ・芸術文化活動等開催事業に助成した。
スポーツ・芸術文化活動等開催事業運営費補助金 350,000 円
- (オ) 廿日市市障害者福祉協会助成事業
障がい者の団結を促し、スポーツ大会等を通じての親睦や生活支援事業を展開し、社会福祉の増進に寄与することを目的として設立されている当協会の活動を援助するため、補助金を交付した。
補助金交付額 679,000 円
- (カ) 障害児療育支援事業
- a 障害児放課後クラブ事業
就労等のために昼間保護者が家庭にいない障がい児の健全育成を図るために、総合健康福祉センターにおいて、安全な活動の場を提供した。
延べ利用者数 940人 委託料 7,548,000 円
- b 障がい児のつどい事業及び夏休み介護事業
障がい児の健全育成と保護者の介護負担の軽減を図るために、土曜日及び夏季休業日に、総合健康福祉センター及び大野福祉保健センターにおいて、安全な活動の場を提供した。
障がい児のつどい事業 委託料 2,674,800 円
夏休み介護事業 委託料 1,179,000 円
- c 特別支援学校放課後対策事業及び障害児いきいき活動事業
特別支援学校において広島市が実施する事業に対し、廿日市市民の利用に対する負担を行い、放課後及び長期休暇中における安全な活動の場を提供し、障がい児の健全育成及び保護者の介護負担の軽減を図った。
負担額 6,395,191 円
- (キ) 相談支援事業
障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、あいプラザ内の障がい福祉相談センターきらりあにおいて、市内の3事業所に委託し、障がい者、家族等の総合的な相談に応じることにより、福祉の向上を図った。
相談支援事業
《身体障がい者、専門相談》 ・ 相談支援事業所あおぞら 8,281,000 円
《児童・知的障がい者》 ・ 地域生活支援センターくれよん 13,677,000 円
《精神障がい者》 ・ さくら相談支援事業所 4,249,000 円
委託料計 26,207,000 円
- (ク) 日常生活用具給付事業
在宅の身体障がい者・知的障がい者・障がい児等に対し、日常生活用具の給付を行った。

身体障がい者

種 目	平成 25 年度		平成 26 年度	
	延べ件数	公費負担額(円)	延べ件数	公費負担額(円)
介護・訓練支援用具（特殊寝台、特殊マット等）	8	767,780	2	292,600
自立生活支援用具（T字状・棒状杖、入浴補助用具等）	9	487,027	17	828,997
在宅療養等支援用具（吸引器、酸素ボンベ運搬車等）	17	568,770	16	673,162
情報・意思疎通支援用具（拡大読書器、人工喉頭等）	28	2,372,187	11	544,888
排泄管理支援用具（ストマ用装具、収尿器等）	1,735	15,062,559	1,709	14,745,921
住宅改修費（段差解消スロープ設置等）	6	1,147,200	4	739,820
合 計	1,803	20,405,523	1,759	17,825,388

知的障がい者・障がい児

種 目	平成 25 年度		平成 26 年度	
	延べ件数	公費負担額(円)	延べ件数	公費負担額(円)
介護・訓練支援用具（特殊寝台、特殊マット等）	0	0	0	0
自立生活支援用具（T字状・棒状杖、入浴補助用具等）	7	333,176	5	168,800
在宅療養等支援用具（吸引器、酸素ボンベ運搬車等）	11	421,270	2	68,328
情報・意思疎通支援用具（拡大読書器、人工喉頭等）	2	216,383	0	0
排泄管理支援用具（ストマ用装具、収尿器等）	234	2,515,280	188	2,023,680
住宅改修費（段差解消スロープ設置等）	0	0	0	0
合 計	254	3,486,109	195	2,260,808

(ケ) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者（児）に対して外出のための支援を行った。

延べ利用者数 2,516人 延べ利用時間 38,742時間

扶助費 63,819,875円

(コ) 日中一時支援事業

障がい者の日中活動の場を確保し、障がい者（児）の家族の就労支援及び一時的な休息のための支援を行った。

延べ利用者数 796人 延べ利用回数 3,630回

扶助費 14,831,398円

(ク) 地域活動支援センター支援事業

a 地域活動支援センターⅡ型事業

在宅の障がい者の自立と社会参加を目指し、創作活動、機能訓練等の支援を行った。

(ハートフルあまの)

延べ利用者数 297人

延べ利用回数 3,322回 扶助費 19,786,380円

b 地域活動支援センターⅢ型事業及び基礎的事業

障がい者で、就労することが困難な人が通所し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業の他、機能・体制の強化を実施し、障がい者の福祉の向上を図った。

補助金（4か所 ワークショップ西風舎、みんなの働く場いっぽ、Cross Road、アイビー作業所
対象者 6人） 2,044,400円

c 障害者就労促進事業（大野障害者就労促進協会運営事業）

障がい者の就労の場を庁舎内等の公共施設に設け、販売活動の事業を通して、就労の促進及び地域との交流をもって社会参加を図った。

補助金 1,232,000円

キ 自立支援医療（更生医療）給付事業

84,174,443円

身体障がい者が日常生活・職業生活により適合するため、身体の機能障がいを軽減又は改善するための医療の給付を行った。

受給者数 249人 給付総額 83,671,135円

ク 自立支援医療（育成医療）給付事業

3,544,732円

子どもの身体の障がいの治療のために手術費等の医療費の助成を行なった。

受給者数 43人 給付総額 3,326,352円

ケ 療養介護医療給付事業

30,786,677円

長期の入院による医療に加え、常時の介護が必要な障がい者に対し、身体能力、日常生活能力の維持・向上を図るための医療費及び食事療養費の給付を行った。

受給者数 38人 給付総額 30,764,164円

コ 補装具費給付事業

20,389,923円

補装具の購入費、修理費等の給付

身体障がい者（児）に対して、身体上の障がいを補うために必要な、補装具の購入又は修理費の給付を行った。

身体障がい者

種 目	平成 25 年度				平成 26 年度			
	購入		修理		購入		修理	
	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)
義 肢	6	2,216,302	13	2,320,544	5	1,996,429	9	1,318,884
装 具	7	723,906	4	44,547	10	706,475	7	70,216
座位保持装置	7	2,851,768	11	702,180	4	2,073,794	11	1,264,532
盲人用安全杖	6	28,565	0	0	4	15,450	0	0
義眼・眼鏡	5	256,815	0	0	8	275,164	0	0
補 聴 器	21	1,647,462	7	124,758	11	879,517	12	225,795
車 椅 子	14	3,839,608	58	2,960,590	8	1,670,228	57	2,843,083
重度障害者用 意思伝達装置	0	0	0	0	0	0	1	31,440
そ の 他	5	53,267	3	61,542	2	19,412	0	0
合 計	71	11,617,693	96	6,214,161	52	7,636,469	97	5,753,950

身体障がい児

種 目	平成 25 年度				平成 26 年度			
	購入		修理		購入		修理	
	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)
義 肢	0	0	0	0	0	0	0	0
装 具	4	338,925	0	0	5	270,572	1	7,782
座位保持装置	5	1,600,645	9	1,029,251	6	2,416,717	7	878,638
盲人用安全杖	1	4,680	0	0	1	4,680	0	0
義眼・眼鏡	1	55,620	0	0	1	19,044	0	0
補 聴 器	3	354,763	3	28,242	4	574,995	2	33,956
車 椅 子	8	2,424,157	9	341,947	8	1,998,537	2	116,957
そ の 他	12	1,329,047	5	180,536	4	677,626	0	0
合 計	34	6,107,837	26	1,579,976	29	5,962,171	12	1,037,333

サ 障害福祉サービス費給付事業

1,705,468,427円

(7) 介護給付事業

障がいのある人の障がい程度や社会活動、介護者の有無、居住等の状況をふまえ、個別に、身体介護（居宅における入浴、排泄、食事の介護）、家事援助（調理、洗濯、掃除等の援助）、短期入所（ショートステイ）等の支給決定を行い、生活全般にわたる援助を行った。

区 分		平成 25 年度		平成 26 年度	
		利用延人数(人)	延べ利用数	利用延人数(人)	延べ利用数
居宅介護	児童	259	4,629 時間	225	4,082 時間
	18 歳以上	1,283	22,104 時間	1,348	21,394 時間
重度訪問介護		49	12,353 時間	49	13,424 時間
同行援護		46	564 時間	64	850 時間
短期入所	児童	270	1,465 日	353	1,876 日
	18 歳以上	1,069	7,352 日	1,357	8,862 日
生活介護		3,302	65,797 日	3,451	68,370 日
共同生活介護		555	13,360 日	51	1,294 日
療養介護		467	13,937 日	457	13,696 日
施設入所支援		1,432	42,081 日	1,404	41,373 日
扶 助 費		1,284,232,217 円		1,276,071,597 円	

(i) 訓練等給付事業

共同生活援助（グループホーム）等の訓練等事業の支給決定を行い、日常生活上の援助、入浴・排せつ・食事などの居住支援等を行った。

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	利用延人数(人)	延べ利用数	利用延人数(人)	延べ利用数
共同生活援助	254	6,639 日	797	20,305 日
自立訓練	237	4,522 日	111	2,047 日
就労移行支援	221	3,413 日	264	3,908 日
就労継続支援A型	254	5,224 日	293	5,973 日
就労継続支援B型	1,666	25,968 日	1,868	30,234 日
扶 助 費	270,623,648 円		383,017,641 円	

(ウ) 相談支援

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
	利用延人数(人)	利用延人数(人)
計画相談支援	348	399
地域相談支援	12	3
扶 助 費	7,410,008 円	13,539,212 円

(エ) 高額障害者福祉サービス費

557,049 円

シ 社会復帰相談支援事業

379,002 円

精神障がい者の訪問やソーシャルクラブ等で相談や健康教育を実施し、精神障がい者に対する支援を推進した。また、ソーシャルクラブへのボランティア参画等、市民に対しての啓発活動も併せて実施した。

(ソーシャルクラブ)

回数 43回（パンジー（廿日市）9回、峠茶屋（佐伯）10回、プラム（大野）12回、ラ・メールの会（宮島）12回）
 延参加者数 263人
 内容 調理実習、講座、健康相談、レクリエーション、ミーティング等

(11) 重度心身障害者医療

ア 重度心身障害者医療費給付事業

301,013,971円

身体障害者手帳1、2、3級又は療育手帳(A)、A、(B)の重度心身障がい者に対し、医療費の助成を行った。

※一部負担金：1医療機関につき、1日200円（月額上限：入院14日、外来4日）

（単位：人、円）

年 度	医療費助成（県費補助対象）		医療費助成（単市分）	
	受 給 者 数	金 額	受 給 者 数	金 額
平成24年度	2,170	283,525,341	51	8,520,637
平成25年度	2,172	279,279,825	55	8,678,658
平成26年度	2,202	284,737,010	50	8,830,923

（受給者数は、8月1日現在）

(12) 福祉センター

ア 福祉センター管理運営事業

222,602,281円

(ア) 指定管理業務

市内4箇所に設置している福祉センターの効果的、効率的な運営を目指し、施設の管理運営を指定管理事業者に委託した。

a 総合健康福祉センター

指定管理者 廿日市市社会福祉協議会

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
延べ利用者数（人）	223,668	225,578	225,803	222,754	225,321
委託料（円）	82,998,844	83,478,000	83,478,000	83,478,000	84,731,000

b 吉和福祉センター

指定管理者 廿日市市社会福祉協議会

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
延べ利用者数（人）	4,641	4,738	4,437	4,592	4,058
委託料（円）	15,059,298	14,789,691	14,549,733	15,039,719	14,872,871

c 大野福祉保健センター

指定管理者 いもせ聚楽会

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
延べ利用者数（人）	29,053	23,923	27,142	24,632	22,185
委託料（円）	31,171,000	31,171,000	31,171,000	31,171,000	30,970,000

d 宮島福祉センター

指定管理者 廿日市市社会福祉協議会

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
延べ利用者数 (人)	3,368	3,544	3,738	3,071	2,866
委 託 料 (円)	24,547,141	24,769,000	24,769,000	23,285,937	23,278,872

(イ) 福祉センターの改修

地域の元気臨時交付金基金を活用し、福祉センターの改修工事を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
大野福祉保健センター浴室改修工事実施設計業務	大野福祉保健センター	486,000	0
宮島福祉センター特別浴室改修工事実施設計業務	宮島福祉センター	286,200	0
大野福祉保健センター空調設備改修工事	大野福祉保健センター	32,940,000	0
大野福祉保健センター浴室改修工事	大野福祉保健センター	5,603,040	0
宮島福祉センター空調設備改修工事	宮島福祉センター	23,066,640	0
宮島福祉センター特別浴室改修工事	宮島福祉センター	3,229,200	0

2 児童福祉

少子化の進行や女性の社会進出などを背景として、児童を取り巻く環境は、大きく変化している。子どもが健やかに生まれ育つため、子育て支援を図ることとして、各種施策を実施した。

(1) 児童福祉総務

ア **児童福祉一般事業** 10,259,664 円

家庭児童相談 8,990,862 円

家庭における児童の養育その他、児童福祉の向上を図るため、専任の家庭児童相談員により相談援助活動を行った。

年間相談件数 454 件

子育て支援事業

子育ての悩みを解消し、安心して子育てができるように、子育てに関する情報を提供した。

子育て支援ホームページ管理運営 1,004,400 円

イ **障害児福祉一般事業** 222,112 円

特別児童扶養手当

身体、知的又は精神に障がいのある児童を家庭において監護している者に対し、国が手当を支給して、その障がい児の福祉の増進を図るため、受給資格の認定等を行った。

受給者 297 人

ウ **母子福祉等事業** 27,528,005 円

(ア) 母子等相談 2,422,724 円

母子家庭等やDV等に関する相談を担当する専任の母子・父子自立支援員により、相談支援を行った。

年間相談件数 154 件

(イ) 母子生活支援施設 10,089,497 円

母子世帯等を入所施設で保護し、入所者にかかる措置費の支弁及び施設の運営指導等を行った。

措置世帯数 3 世帯 (9 人)

(ロ) 母子家庭高等技能訓練促進費等給付事業 13,113,000 円

生活の安定に資する資格の取得に必要なカリキュラムを受講する母子家庭の母に対し、受講期間中の一定期間、訓練促進費を給付し自立の促進のための支援を行った。

また、養成機関の修業期間を終了した対象者に入学支援修了一時金を支給した。

対象資格 看護師（准看護師を含む。）、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 等
 訓練促進費受給者 12人 入学支援修了一時金受給者 6人

エ 病児・病後児保育事業 12,150,000円

就労と育児の両立支援の一環として、保護者が就労等により保育できない児童を一時的に預かる病児・病後児保育を市内小児科医院への委託により実施した。

年間利用者数 815人

オ 障害児通園等事業 311,247,808円

児童福祉法に規定する障害児通所支援に係るサービスの支給決定や給付を行い、障がいのある児童の発達支援、就学中の障がい児の放課後における活動の場の支援を行った。

(7) 障害児通所給付事業

サービス種類	平成25年度		平成26年度	
	利用延人数(人)	延べ利用数	利用延人数(人)	延べ利用数
児童発達支援	1,518	6,547日	1,540	6,391日
放課後等デイサービス	2,628	15,785日	3,031	20,877日
保育所等訪問支援	34	34日	27	27日
障害児相談支援	310		558	
扶助費	216,529,205円		285,324,005円	

(イ) 高額障害児通所給付費 314,824円

カ 子ども・子育て支援事業計画策定事業 4,100,220円

子ども・子育て支援法に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

キ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 144,259,623円

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響緩和と子育て世帯の消費の下支えを図るため、子育て世帯に給付金を支給した。

給付対象児童数 13,352人

(2) 乳幼児医療

ア 乳幼児医療費給付事業 213,544,681円

0歳から義務教育就学前の乳幼児を対象に医療費の助成を行った。

広島県は一医療機関ごとに1日500円を受給者が負担する一部負担金制度を導入しているが、本市は一部負担金を無料とし、市費での助成を継続している。

(単位：人、円)

年 度	医療費助成(県制度対象)			医療費助成(市制度対象)	
	受給者数	金 額	うち一部負担金(市費助成分)	受給者数	金 額
平成24年度	5,814	215,364,471	63,762,500	5	257,203
平成25年度	5,745	210,817,060	61,266,500	11	284,552

年 度	医療費助成（県制度対象）			医療費助成（市制度対象）	
	受 給 者 数	金 額	うち一部負担金 （市費助成分）	受 給 者 数	金 額
平成 26 年度	5,746	201,735,207	58,738,000	9	412,686

（受給者数は、8月1日現在）

(3) 保育園

ア 保育園管理運営事業

1,104,968,326円

(7) 特別保育等の実施

a 延長保育

保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、午後7時までの延長保育を実施した。

実施保育園 廿日市、宮内、宮園、串戸、阿品台東、友和、津田、深江、いもせ
定 員 250人（合 計）
利 用 者 204人（3月初日現在）

b 乳児保育

産後休暇明けや育児休業明け等に伴う乳児保育の需要に対応するため、生後8週間（吉和保育園については4か月、梅原保育園については6か月）から乳児保育を実施した。

実施保育園 平良、宮園、地御前、阿品台西、友和、津田、吉和、深江、いもせ、梅原
定 員 78人（合 計）
利 用 者 77人（3月初日現在）

c 障がい児保育

保育に欠け、集団保育が可能な中程度までの障がい児を、その特性等に配慮して障がい児保育を実施した。

実施保育園 19園
対象児童数 111人

d 一時・特定保育

保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、保護者の傷病等による緊急時の保育需要に対応するため、一時・特定保育を実施した。

実施保育園 廿日市、原、友和、津田、吉和、梅原
延利用者数 5,171人

(4) 保育園広域入所

a 委託分

保護者の就労地域の拡大、里帰り出産等に伴う、より広範囲な地域での保育需要に対応するため、近隣市町に広域入所の委託を行った。

委 託 先 広島市(6人)、大竹市(11人)、岩国市(6人)、綾部市(1人)、舞鶴市(2人)、
呉市(1人)、和木町(1人)、光市(1人)、安芸太田町(1人)
委託児童数 30人
広域入所負担金 17,035,350円

b 受託分

里帰り出産等に伴う広範囲な地域での保育需要に対応するため、他自治体から広域入所の受託を行った。

受 託 元 広島市(6人)、横須賀市(1人)、岩国市(1人)
受託児童数 8人
広域入所負担金（歳入） 2,618,720円

(ウ) 私立保育園運営費負担金

私立保育園（あい保育園廿日市、あい保育園住吉、ふじ保育園、友和こどもの森保育園）に保育園運営費を負担し、保護者の就労等の支援を行った。

私立保育園運営費負担金 206,501,730 円

(エ) 児童数等の推移

保育ニーズへの対応や増加傾向にある待機児童の解消を図るため、定員の拡大を行った。

(単位：人)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	定員	児 童 数								
佐 方 保 育 園	140	138	140	138	140	132	140	131	140	134
廿 日 市 保 育 園	170	185	170	181	170	174	170	174	170	166
平 良 保 育 園	200	167	200	167	200	156	200	148	200	174
原 保 育 園	90	82	90	77	90	62	90	62	90	57
宮 内 保 育 園	200	196	200	188	200	192	200	203	200	203
宮 園 保 育 園	200	190	200	198	200	193	200	191	200	190
串 戸 保 育 園	150	146	150	151	150	141	150	141	150	127
地 御 前 保 育 園	140	139	140	135	140	137	140	137	140	137
阿 品 台 東 保 育 園	140	150	140	146	140	157	140	137	140	144
阿 品 台 西 保 育 園	120	112	120	116	120	114	120	107	120	107
小 計	1,550	1,505	1,550	1,497	1,550	1,458	1,550	1,431	1,550	1,439
友 和 保 育 園	120	115	120	116	120	118	120	101	120	107
津 田 保 育 園	90	80	90	74	90	81	90	87	90	80
浅 原 保 育 園	20	14	20	12	20	12	20	4	20	0
吉 和 保 育 園	30	19	30	22	30	18	30	24	30	20
小 計	260	228	260	224	260	229	260	216	260	207
深 江 保 育 園	190	173	190	187	190	201	190	198	190	205
池 田 保 育 園	190	143	190	136	190	133	190	116	190	125
い も せ 保 育 園	170	170	170	153	170	152	170	160	170	157
梅 原 保 育 園	90	82	90	77	90	77	90	80	90	93
丸 石 保 育 園	90	64	90	56	90	59	90	62	90	54
鳴 川 保 育 園	30	23	30	23	30	29	30	24	30	25
小 計	760	655	760	632	760	651	760	640	760	659
あい保育園廿日市(私立)	45	56	45	48	45	47	45	43	45	47
あい保育園住吉(私立)			60	56	90	82	90	103	90	102
ふじ保育園(私立)			30	30	30	31	30	36	30	34
友和こどもの森保育園(私立)			30	17	30	17	30	20	30	14
広 域 入 所	—	25	—	14	—	17	—	19	—	21
合 計	2,615	2,469	2,735	2,518	2,765	2,532	2,765	2,508	2,765	2,523

※ 児童数は3月初日現在

(カ) 事業費の推移

(単位：人、円)

年度	事業費	財 源 内 訳				児童一人当たりの保育費	
		国庫負担	県負担	市負担等	保護者負担	人数	事業費/人数
22	2,226,808,587	35,130,733	19,277,040	1,615,306,233	557,094,581	2,469	901,908
23	2,364,510,906	72,419,905	37,252,522	1,689,041,093	565,797,386	2,518	939,044
24	2,368,640,255	77,335,034	48,795,170	1,661,843,543	580,666,508	2,532	935,482
25	2,285,008,923	74,805,705	51,724,852	1,587,835,680	570,642,686	2,508	911,088
26	2,417,387,430	92,563,735	66,486,868	1,669,462,464	588,874,363	2,523	958,140

(カ) 保育料不納欠損

滞納整理を進めた結果として、納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、不納欠損を実施した。

(単位：人、円)

年 度	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
平成24年度	33	7,324,931	0	0	13	1,371,610 (631,860)	46	8,696,541 (631,860)
平成25年度	25	9,018,855	0	0	9	555,800 (486,000)	34	9,574,655 (486,000)
平成26年度	35	6,189,740	0	0	2	119,000 (119,000)	37	6,308,740 (119,000)

※ () 内は執行停止中の時効

(平成25年度繰越分)

(単位：円)

概 要	事 業 費	
		うち補助対象事業費
子ども・子育て支援新制度システム構築業務	7,970,400	7,970,000

イ 保育園維持管理事業

66,267,936円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費
宮内保育園給水管改修工事設計業務	宮内保育園	286,200
廿日市保育園空調改修設計業務	廿日市保育園	216,000
いもせ保育園空調改修工事設計業務	いもせ保育園	145,800
いもせ保育園等空調配管調査業務	いもせ保育園	406,296
廿日市保育園空調改修工事	廿日市保育園	15,009,840
いもせ保育園空調改修工事	いもせ保育園	27,965,520
佐方保育園保育室等空調設備改修工事	佐方保育園	3,510,000
原保育園保育室等空調設備改修工事	原保育園	4,577,040
佐方保育園2階保育室空調設備改修工事	佐方保育園	3,973,320
宮内保育園保育室等空調設備改修工事	宮内保育園	10,177,920

ウ 保育園整備事業

102,000,000円

待機児童解消を目的として、認可保育園設立のための整備事業費の補助金を交付した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
廿日市市保育園整備事業費補助金（特定非営利活動法人キッズNPO）	にこにこの森保育園	51,000,000	51,000,000
廿日市市保育園整備事業費補助金（株式会社ネクサス）	廿日市いちご保育園佐方	51,000,000	51,000,000

(4) 児童措置

ア 児童手当給付事業

1,933,701,024円

児童手当 1,931,950,000円

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、中学校卒業までの児童の養育者に児童手当を支給した。

0歳～3歳未満	15,000円（一律）
3歳～小学校修了前	10,000円（第3子以降は15,000円）
中学生	10,000円（一律）

0歳～3歳未満

(単位：人、円)

年 度	被 用 者			非 被 用 者		
	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成26年度	6,737	2,090	378,465,000	1,584	406	76,665,000

※ 人数は平成27年2月末日現在、金額は平成26年4月～平成27年1月分

3歳～小学校修了前

(単位：人、円)

年 度	被 用 者			非 被 用 者		
	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成26年度	6,737	7,278	885,355,000	1,584	1,712	211,265,000

※ 人数は平成27年2月末日現在、金額は平成26年4月～平成27年1月分

小学校修了後中学校修了前

(単位：人、円)

年 度	被 用 者			非 被 用 者		
	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成26年度	6,737	2,252	271,410,000	1,584	542	66,050,000

※ 人数は平成27年2月末日現在、金額は平成26年4月～平成27年1月分

特例給付

(単位：人、円)

年 度	被 用 者			非 被 用 者		
	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成26年度	356	530	30,720,000	41	70	3,840,000

※ 人数は平成27年2月末日現在、金額は平成26年4月～平成27年1月分

施設

(単位：人、円)

年 度	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成26年度	6	64	8,180,000

※ 人数は平成27年2月末日現在、金額は平成26年4月～平成27年1月分

イ 児童扶養手当給付事業

422,979,958 円

父母が離婚、又は未婚の状況等にある 18 歳の年度末までの児童（18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある児童又は 20 歳未満で政令で定める障がいの状態にある児童）を養育している父、母、又は養育者の生活の安定と自立を促進するため、児童扶養手当を支給した。

(単位：人、円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
認 定 者 数	1,041	1,063	997	1,004	1,007
給 付 費	411,102,560	436,970,140	434,133,530	429,478,830	421,157,760

※ 3 月末日現在

(5) ひとり親家庭等医療

ア ひとり親家庭等医療費給付事業

40,955,916 円

ひとり親家庭等（18 歳に達する当該年度の 3 月 31 日までの児童とその母又は父）に対し医療費の助成を行った。

※一部負担額：1 医療機関につき、1 日 500 円（月額上限：入院 14 日、外来 4 日）

(単位：人、円)

年 度	医療費助成（県費補助対象）	
	受 給 者 数	金 額
平成 24 年度	1,465	39,878,505
平成 25 年度	1,418	38,235,251
平成 26 年度	1,358	38,453,082

(受給者数は、8 月 1 日現在)

(6) 児童福祉施設

ア 子育て支援センター管理運営事業

9,776,935 円

子ども同士、親子の触れ合いの場として、子育て支援センターにおいて、育児不安についての相談指導や地域の子育て情報の提供など、子育て家庭に対する支援を行った。

年間利用者数 廿日市子育て支援センター：33,419 人、大野子育て支援センター：4,454 人

年間相談件数 廿日市子育て支援センター：369 件、大野子育て支援センター：32 件

子どもへの関わり方などを子育て中の親子と一緒に考え支える子育てサポーターを育成するため、子育てサポーター養成講座を実施した。 実施回数 2 回（各回 2 日、計 4 日間） 受講者数 56 人

イ 児童館管理運営事業

16,171,099 円

健全な遊びを通じて児童の健康を増進し情操を豊かにするため、児童厚生員による指導を行った。

年間利用者数

(単位：人)

年 度	平良児童館	友和児童館	津田児童館	大野東児童館	大野西児童館	5 館合計
平成 22 年度	8,407	4,252	休館	4,528	2,614	19,801
平成 23 年度	6,299	867	1,981	1,095	1,551	11,793
平成 24 年度	6,235	1,260	2,309	1,438	1,602	12,844
平成 25 年度	6,558	1,725	2,359	2,019	1,145	13,806
平成 26 年度	7,004	1,589	1,982	2,072	1,314	13,961

※ 平成 23 年度から留守家庭児童会の利用者を除いた人数に変更

ウ 児童会管理運営事業

124,127,081 円

留守家庭児童会において、就労等で放課後保護者が不在の小学校低学年児童及び小学 4 年生以上の障がいのある児童を対象に、その健全育成を図るため指導員による生活指導を行った。

122,145,141 円

3月末日現在の在籍児童数及び年間利用児童数

(単位：人)

児童会	在籍児童数	延利用者数	児童会	在籍児童数	延利用者数	児童会	在籍児童数	延利用者数
廿日市	124	20,315	阿品台東	41	6,759	津田	23	4,256
平良	112	15,601	阿品台西	81	11,534	大野東	114	16,366
原	15	2,735	金剛寺	21	2,864	大野西	100	14,807
宮内	81	12,656	宮園	32	5,537	宮島	14	1,984
地御前	65	10,926	四季が丘	49	6,331	合計	999	154,085
佐方	74	12,381	友和	55	9,033			

自主的に放課後児童クラブを運営している団体に対し、市直営の留守家庭児童会と同等の運営が可能となるよう運営費の支援を行った。
1,981,940円

エ ファミリー・サポート・センター運営事業

4,234,000円

地域における子育て等を支えるため、市民が会員となり助け合う「ファミリー・サポート・センター」事業を実施した。

3月末日現在の会員数 依頼会員：607人、提供会員：356人、両方会員：44人

年間利用実績 育児：378件、介護2,070件

3 生活保護

(1) 扶助

経済的に困窮している人に対して、憲法第25条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともに自立の助長を図るため生活保護費を支給した。

ア 生活保護扶助事業

1,054,130,236円

生活保護動向の状況（各年度末現在）

(単位：世帯、人)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
保護世帯数	421	441	460	487	515
保護人員	642	656	688	730	781
保護率(%)	5.58	5.70	6.05	6.44	6.89

※ 保護率(%)は、1,000人当たりに対する数値

生活保護申請処理等の状況

(単位：件)

区分	申請	開始	取下	却下	生活相談
平成22年度	108	99	2	7	266
平成23年度	93	78	0	16	305
平成24年度	99	84	10	6	351
平成25年度	90	83	7	2	346
平成26年度	125	103	11	7	403

扶助の状況

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
生活扶助	277,670,406	281,478,961	290,967,324	294,385,638	323,197,489
住宅扶助	105,911,367	111,499,186	116,219,500	121,966,528	129,810,947
教育扶助	8,127,071	7,402,311	7,881,788	9,959,520	10,869,610
介護扶助	15,697,433	13,815,902	11,510,559	13,659,777	14,361,645
医療扶助	467,986,893	516,921,572	504,914,574	508,690,282	511,853,197
出産扶助	837,748	200,000	415,952	205,400	1,515,620

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
生 業 扶 助	4,486,777	4,357,383	4,535,839	3,813,177	3,950,016
葬 祭 扶 助	2,255,093	2,052,278	1,448,533	2,128,509	1,914,722
保 護 施 設 事 務 費	9,779,104	8,679,669	7,808,237	9,218,718	10,157,651
計	892,751,892	946,407,262	945,702,306	964,027,549	1,007,660,897

生活保護費返還金、生活保護費徴収金及び生活保護のためのその他の収入の債権について、平成 26 年度は債務者の納付能力を認め、不納欠損を実施しなかった。

不納欠損数及び不納欠損額

(単位：人、円)

区 分	生活保護費返還金		生活保護費徴収金		生活保護のための その他の収入		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
平成 22 年度	0	0	1	429,978	1	55,497	2	485,475
平成 23 年度	1	89,607	4	1,139,467	9	402,292	14	1,631,366
平成 24 年度	1	1,722	1	350,000	1	8,245	3	359,967
平成 25 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 26 年度	0	0	0	0	0	0	0	0

イ **中国残留邦人生活支援給付金事業**

6,863,944 円

中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域でのいきいきとした暮らしを実現するため、支援給付費を支給した。

支援給付の状況

(単位：円)

区 分	生活支援給付	住宅支援給付	医療支援給付	介護支援給付	その他支援給付	合計
平成 22 年度	4,718,082	973,800	2,190,400	90,482	0	7,972,764
平成 23 年度	4,141,025	717,600	1,808,210	39,045	0	6,705,880
平成 24 年度	3,858,060	637,200	2,035,450	0	0	6,530,710
平成 25 年度	3,809,460	637,200	1,817,210	0	0	6,263,870
平成 26 年度	3,846,620	637,200	1,644,690	0	0	6,128,510